

令和 8 年 度

業 務 番 号.....線委 第 3 号

.....青森港本港地区海浜・水質浄化施設 事後評価費用対効果分析調査.....業務委託

特 記 仕 様 書

1. 設計図書に対して質問がある場合は県土整備部港湾空港課港湾整備推進グループあてに質問書を 入札〆切5日前 の 12時00分 までに提出して下さい。
(質問書送付先FAX番号 : 017-734-8194)
2. 回答書は 入札〆切3日前 の 12時00分 までにFAXで回答します。
(上記 1. 及び 2. の日数には、土日及び祝祭日は含みません)
3. 回答は、質問書を提出した会社を含め全社に通知します。
4. 上記以外の方法による質問・問い合わせ等は、ご遠慮願います。
【電話やメール、直接来訪をされての質問・問い合わせには、一切お答えできません】

青森 市 安方1丁目 地内

青森県 県土整備部 港湾空港課

第 1 章 総 則

第 1 条 共通仕様書等の適用

本業務の施行にあたっては、青森県県土整備部制定「設計業務等共通仕様書」によるほか、特記仕様書に基づき実施しなければならない。

共通仕様書と特記仕様書が一致しない条項は、特記仕様書が優先する。

第 2 条 委託業務日数又は履行期限

1. 業務日数 日
2. 履行期限 令和 8 年 1 0 月 3 0 日

第 3 条 照 査 技 術 者

本業務については照査技術者を配置すること。

第 4 条 打ち合わせ等

設計業務着手時、設計業務の主要な区切り及び設計業務完了時において行う打ち合わせは、4 回とする。設計業務の主要な区切りは、協議のうえ決定 する。

なお、設計業務着手時及び設計業務完了時の打ち合わせには、管理技術者及び照査技術者が立ち合うものとする。

第 5 条 設 計 業 務 計 画

本業務における業務計画書は、第 1 回打ち合わせ後、速やかに提出するものとする。

第 6 条 資 料 の 貸 与

貸与する図書及びその他の関係書類は下記のとおりとする。

平成 26 年度 青森港海浜整備事業費用対効果分析調査業務委託 成果品

令和 7 年度 青森港本港地区事後評価調査票作成業務委託 成果品

第 7 条 履 行 報 告

受注者は、契約書第 1 5 条の規定に基づき、履行状況を別に定める様式に基づき作成し、調査職員に提出するものとする。

第 8 条 「参考資料」

特記仕様書の外に提示する「参考資料」は、指名参加業者の迅速な見積もりに対しての一資料であり、委託契約上は拘束力を生じさせるものではないことに留意して下さい。

第 2 章 業 務 内 容

本業務は、港湾事業（交付金・県単独費）における事後評価に係るアンケート調査のとりまとめを実施するほか、費用便益比を算出し、県の事後評価資料の作成を行うものである。

第1条 設 計 条 件

設計条件は、下記のとおりとする。

1. 計画準備

業務の目的・主旨を把握したうえで、過去の資料等を収集し、業務の全体構成と手順、実務行程等について計画立案する。

2. アンケート調査

対象事業箇所について、発注者から貸与した資料をもとに、アンケート調査票の印刷及び回収とりまとめ等を行う。アンケート調査に要する封筒は発注者が提供することとし、アンケート調査票の印刷や発送及び回収に要する費用は受注者の委託費にて計上する。（※アンケート調査票の様式は、契約後に発注者から受注者へ提供する）

アンケート調査は、地域住民対象の事後評価アンケートに加え、便益算定用として CVM アンケートも同封し同時に実施する。これらのアンケート調査は WEB 回答用フォーム作成を含む。

また、同じく便益算定用として、現地来訪者聞き取りによる TCM アンケートも実施する。

3. 費用便益分析評価

対象箇所について、「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル（令和6年6月 国土交通省 港湾局）」に基づき、費用便益分析評価を行う。

費用は、発注者から貸与した事業費をもとに整理する。便益は、上記アンケート結果を基にした便益（交流・レクリエーション便益、環境便益等）を算出する。

費用便益比の算出結果については、発注者と協議し、修正等を行う。

4. 事後評価資料作成

事後評価資料として別紙1～4の資料を作成する。

5. 報告書作成

費用便益分析評価結果、作成した事後評価資料を基に報告書を作成する。

6. 打合せ協議

打ち合わせ協議は、初回、中間2回、納品時の計4回とする。

打ち合わせ場所は青森県県土整備部港湾空港課（青森県庁内）とする。

第2条 そ の 他

- － 1) 完成検査の予定については、実施予定の前月 15 日までに予定日を調査職員に報告のこと。
- － 2) 色彩等の景観の検討については、青森県景観条例に基づき、「青森県公共事業景観形成基準」及び「青森県景観色彩ガイドプラン」を遵守しなければならない。
- － 3) 防犯に配慮した環境の検討については、「防犯に配慮した設計ガイドライン」を遵守しなければならない。
- － 4) 「青森県リサイクル製品の認定及び使用の推進に関する条例」（青森県リサイクル製品認定制度）第 9 条第 1 項の規定により制定された、「青森県認定リサイクル製品優先使用指針」を遵守しなければならない。
- － 5) 受注者は、受注者及び下請負者等に対して暴力団員等による不当介入があった場合は、発注者及び警察へ報告・通報しなければならない。また、警察の捜査上必要な協力を行うものとする。
- － 6) 本業務は、ウィークリースタンス等の実施対象業務である。実施にあたっては、「県土整備部発注設計業務等におけるウィークリースタンス等の実施について」に基づき、受発注者相互に協力し取り組むものとする。

<整備企画課 HP><https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kendo/seibikikaku/hatarakikata.html>

- － 7) 本業務では、情報共有システムを利用することを原則とする。

なお、システムの利用に適さない場合は、調査職員との協議によりシステム利用の対象外とすることができる。

情報共有システム利用基準 <整備企画課HP>

<https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kendo/seibikikaku/hatarakikata.html>

第 3 章 成 果 品

第1条 成果品の提出

成果品は共通仕様書で定める他、次のものを提出すること。

1. 報告書

(1) 電子媒体 (CD-ROM) 1 部

(2) 紙媒体 (簡易なファイルにとじたもの、図面含む) 1 部

2. その他

(1) 現地調査写真集 部 (報告書電子媒体に含む)

.....

.....

.....

.....

.....

設計業務等に関する提出書類一覧表

(1) 契約書に基づいて必ず提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
建設管理課	業 務 工 程 表	契 約 後 14 日 以 内	1	3 条
建設管理課	管 理 技 術 者 通 知 書	契 約 後 遅 滞 な く	1	10 条
調査職員	業 務 履 行 報 告 書	毎月 1 回、調査職員の指定日	1	15 条
調査職員	完 成 届	業 務 を 完 了 し た と き	1	32 条
調査職員	業 務 成 果 引 渡 書	引 渡 の と き	1	32 条
調査職員	請 求 書	引 渡 の と き	1	33 条

(2) 契約書に基づいて必要に応じて提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
建設管理課	照 査 技 術 者 通 知 書	設計図書で定められている 場合、契約後遅滞なく	1	11 条
建設管理課	管理(照査)技術者変更通知書	変 更 の 都 度	1	10 条・11 条
調査職員	貸 与 品 借 用 書	貸 与 時	1	16 条
調査職員	貸 与 品 返 還 書	返 還 時	1	16 条
調査職員	履行期間の変更請求書	変更を必要とするとき	1	23 条
調査職員	部 分 使 用 同 意 書	発注者が部分使用を請求したとき	1	34 条
調査職員	指定部分に係る(又は、引渡 部分に係る)業務完了報告書	設計図書に定められた期日	1	38 条

(3) 仕様書に基づいて必ず提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
調査職員	業 務 計 画 書	契 約 締 結 後 14 日 以 内	1	1112 条
調査職員	業 務 打 合 簿	そ の 都 度	1	(契)2 条 (仕)1110 条他

(4) 仕様書に基づいて必要に応じて提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
調査職員	担 当 技 術 者 届	担当技術者を定めた場合	1	1109 条
調査職員	担 当 技 術 者 変 更 届	そ の 都 度	1	1109 条
調査職員	照 査 報 告 書	業 務 完 了 後	1	1108 条
調査職員	身 分 証 明 書 交 付 願	必 要 な 時	1	1116 条
調査職員	事 故 報 告 書	事 故 が 発 生 し た と き	1	1132 条
調査職員	新 技 術 活 用 計 画	NETIS 登録技術の活用を希望するとき	1	1139 条
調査職員	活 用 効 果 調 査 票	業 務 完 了 後	1	1139 条
調査職員	生 産 性 向 上 提 案 書	後段階の設計において 一層の生産性向上の検討の 余地が残されている場合	1	1209 条

様式4(第3関係)

公共事業事後評価調書

(1/2)

1 事業概要		整理番号	R5	—
事業種別		事業主体	青森県	
事業名		管理主体		
箇所名等 (市町村名)		事業方法	○ 国庫補助 ○ 交付金 ○ 県単独	
		財源・負担区分	○ 国 % ○ 県 % ○ 市町村 % ○ その他 %	
事業の背景・ 必要性				
主な事業内容 (事業量)				
想定した事業 効果	《金銭価値化が可能な効果》 《その他の効果》			
事業の実施経過	《事業着手》	《用地着手》	《工事着手》	《事業完了》
公共事業評価の実施時期	事前評価時(年) 〔当初計画時〕	再評価時(年)	事後評価時(年) 〔最終実績〕	
事業期間(事業着手～事業完了)	～	～	～	
総事業費	百万円	百万円	百万円	
計画変更の実施時期	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)
事業期間(事業着手～事業完了)	～	～	～	～
総事業費	百万円	百万円	百万円	百万円
特記事項				
(事業概要図)				
担当部署室名		電話番号	017 - 734 -	
		E-MAIL	@pref.aomori.lg.jp	

2 事業完了後の状況		(2/2)																	
整理番号	R5	—																	
社会経済情勢等 の変化																			
費用対効果分析 の算定基礎と なった要因の変 化																			
事業効果の発現 状況	<p>《金銭価値化が可能な効果》</p> <p>《その他の効果》</p> <p>《参考（費用便益比）》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事前評価時（ 年）</th> <th>再評価時（ 年）</th> <th>事後評価時（ 年）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総費用（C）</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>総便益（B）</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>費用便益比（B/C）</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>《特記事項》</p>				事前評価時（ 年）	再評価時（ 年）	事後評価時（ 年）	総費用（C）	百万円	百万円	百万円	総便益（B）	百万円	百万円	百万円	費用便益比（B/C）			
	事前評価時（ 年）	再評価時（ 年）	事後評価時（ 年）																
総費用（C）	百万円	百万円	百万円																
総便益（B）	百万円	百万円	百万円																
費用便益比（B/C）																			
事業により整備 された施設の管 理状況																			
事業実施による 環境の変化	<p>《「環境影響への配慮」の効果発現状況（特に留意した配慮内容がある場合）》</p> <p>《その他の環境の変化》</p>																		
3 まとめ																			
改善措置の必要 性																			
再度の事後評価 の必要性																			
今後に向けた 留意点	<p>《同種事業の計画・調査の在り方》</p> <p>《事業評価手法の見直し》</p> <p>《同種事業の内容・手法等の在り方》</p>																		
特記事項																			

(様式4添付資料)

事後評価アンケート結果

		整理番号	R5	—
事業名			箇所名等	

アンケート対象			
配布方法	(配布部数)		部
回収方法	(回収部数)		部
回収率			
アンケート結果			

(様式4添付資料)

費用対効果分析説明資料

			整理番号 R5
事業名	箇所名等		

【費用対効果の算定内容】

【前回評価時からの増減内容】

区分	主な項目	前回評価時 (年)	事後評価時 (年)	増減額	増減理由
費用項目 (C)	算定基準年	年	年	/	/
	(1)	百万円	百万円	百万円	
	(2)	百万円	百万円	百万円	
	(3)	百万円	百万円	百万円	
	(4)	百万円	百万円	百万円	
	(5)	百万円	百万円	百万円	
	総費用 (C)	百万円	百万円	百万円	
便益項目 (B)	算定基準年	年	年	/	/
	(1)	百万円	百万円	百万円	
	(2)	百万円	百万円	百万円	
	(3)	百万円	百万円	百万円	
	(4)	百万円	百万円	百万円	
	(5)	百万円	百万円	百万円	
	総便益 (B)	百万円	百万円	百万円	
費用便益比 (B/C)				/	/

【費用対効果分析の結果】

質 問 書 (全〇枚)

令和 年 月 日

港灣空港課長 殿

住所

氏 名

電話

FAX

業務番号 繰委第3号

業務名 青森港本港地区海浜・水質浄化施設事後評価費用対効果分析調査業務委託

[illegible]

※質問がない場合は、提出の必要はありません

本票(FAX)による質問書提出以外の問い合わせには回答いたしません

受 領 確 認 書

令和 年 月 日

港湾空港課長 殿

会 社 名 _____

受領者氏名 _____

電 話 _____ F A X _____

業務番号 繰委第3号 _____

業務名 青森港本港地区海浜・水質浄化施設事後評価費用対効果分析調査業務委託 _____

上記工事(業務)の回答書を受領しました。

数量総括表

業務名	青森港本港地区海浜・水質浄化施設事後評価費用対効果分析調査				業 種 項 目	土木設計業務 公共事業評価業務	
項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要	
公共事業評価業務		式		1			
事後評価		式		1			
費用対効果分析調査		式		1			
費用対効果分析調査		式		1			
直接原価（その他原価除く）		式		1			
その他原価		式		1			
一般管理費等		式		1			
設計業務価格		式		1			